

# 2021年3月期 決算説明資料

株式会社中京銀行  
2021年5月13日



いちばんに相談したい銀行

 **中京銀行**

(東証・名証第1部 証券コード：8530)

A member of  
 **MUFG**

1. 2020年度決算の概要( P / L )	P 3
2. コア業務純益の内訳	P 4
3. 2020年度決算の概要( B / S )	P 5
4. 貸出金の状況	P 6
5. 役務収益の状況	P 7
6. 有価証券の状況	P 8
7. 自己資本比率と配当の状況	P 9
8. 与信管理の状況	P 10
9. 2021年度の業績予想	
(1) 当行を取り巻く環境認識と第18次中期経営計画による変革	P 11
(2) 第18次中期経営計画における構造改革	P 12
(3) 構造改革による収益構造変革のイメージ	P 13

# 1.2020年度決算の概要(P/L)

- 資金利益、役務利益の前年比プラスにより、投信解約益を除くコア業務純益は70%超の増益
- 信用コストが増加した一方、本業増益と政策保有株式縮減に伴う売却益により経常・当期とも増益

## コア業務粗利益 前年比+11億円

有価証券利息減収を、貸出金利息増加、調達コスト削減で打ち返し、資金利益はプラス法人に対するソリューション提供により法人役務が増加

## 信用コスト 前年比+11億円

上期の大口先の業績悪化により、引当金の積み増しを実施  
下期の信用コストは低位安定推移

## 有価証券関係損益 前年比+12億円

市場環境の改善による政策保有株式や外国証券の売却により、前年比大きく増加  
結果的に上記信用コストの増加をカバー

## コアOHR ▲4.4ポイント改善

コア業務粗利益が前年比5.3%増加したことによりコアOHRは70%台へ低下

《単体 P / L》		18年度	19年度	20年度 (億円、%) 前年比	
1	コア業務粗利益	207	206	218	11
2	うち資金利益	190	188	191	2
3	うち役務利益	23	21	26	4
4	経費(▲)	175	170	170	0
5	コア業務純益	31	36	48	11
6	コア業務純益(除く投資信託解約益)	18	21	37	15
7	信用コスト(▲)	4	17	29	11
8	うち不良債権処理額(▲)	6	13	21	7
9	うち一般貸倒引当金繰入(▲)	▲2	3	7	3
10	有価証券関係損益	10	21	33	12
11	債券	1	▲1	4	5
12	株式	9	23	29	6
13	その他臨時損益	3	▲1	▲4	▲3
14	経常利益	41	39	48	8
15	特別損益	▲0	▲0	0	0
16	法人税等(▲)	6	7	14	6
17	当期純利益	34	31	34	3
18	コアOHR (経費/コア業粗)	84.7	82.4	78.0	▲4.4

## 2.コア業務純益の内訳

- お客さまへの資金繰り支援など貸出金平残が前年比14%増加し、貸出金利息は大きく反転
- 法人のお客さまに対し積極的にソリューション提供を行った結果、法人関連を主体に役務利益が増加

(億円)

《単体P/L》	18年度	19年度	20年度	
				前年比
1 コア業務粗利益	207	206	218	11
2 うち資金利益	190	188	191	2
3 うち貸出金利息	129	123	133	9
4 うち預金利息(▲)	3	2	2	▲0
5 うち有価証券利息	74	76	66	▲9
6 うち役務利益	23	21	26	4
7 うち役務収益	46	44	49	4
8 うち役務費用(▲)	23	22	22	▲0
9 うちその他業務利益	▲7	▲3	0	4
10 経費(▲)	175	170	170	0
11 人件費	93	89	90	0
12 物件費	70	68	66	▲1
13 税金	11	12	13	1
14 コア業務純益	31	36	48	11

【増減要因】

残高	利回り
16	▲7
0	▲0
▲9	▲0

【人件費増加要因】

給与	0.3
賞与	0.0
退職給付	0.3
その他	0.2

### 貸出金利息 前年比+9億円

コロナ禍の影響を受けたお客さまへの資金繰り支援によるボリューム増加要因が、利回り低下要因を大きく上回り増収

### 役務収益 前年比+4億円

法人に対する融資関連手数料の増加などにより、法人役務が増加  
 コロナ禍の営業自粛はあったが、預かり資産販売などの個人役務は維持

### その他業務利益 前年比+4億円

外貨建て運用の圧縮により、調達コストが改善

### 経費 前年比±0億円

システム関連の減価償却費減少などにより物件費は減少したものの、消費増税の影響により税金が増加

【残高(平残)・利回り】

(億円、%)

15 貸出金	平残	12,682	12,759	14,589	1,830
	利回り	1.01	0.97	0.91	▲0.06
17 預金	平残	17,434	17,533	18,683	1,149
	利回り	0.01	0.01	0.01	0.00
19 有価証券	平残	5,068	4,982	4,382	▲599
	利回り	1.47	1.53	1.52	▲0.01

# 3.2020年度決算の概要(B/S)

- 貸出金残高の増加に加え、予防的に借り入れた法人のお客さまの資金や個人のお客さまの給付金の滞留などにより預金残高も大幅に増加
- 政策保有株式、外国証券の売却、国債の償還などに対し、再投資の抑制により有価証券残高は減少

**貸出金 前年比+1,721億円**

前年比+12.6%と大幅に増加

**預金 前年比+1,220億円**

前年比+6.8%と大幅に増加

**有価証券 前年比▲617億円**

前年比▲12.5%と大幅に減少  
市場環境の改善により、評価損益は回復

**不良債権比率 1.72%**

大口先の信用不安により金融再生法開示債権は若干増加したものの、貸出金残高増加により不良債権比率は低下

**自己資本比率 8.33%**

利益剰余金の増加と有価証券残高の減少により自己資本比率は大きく上昇

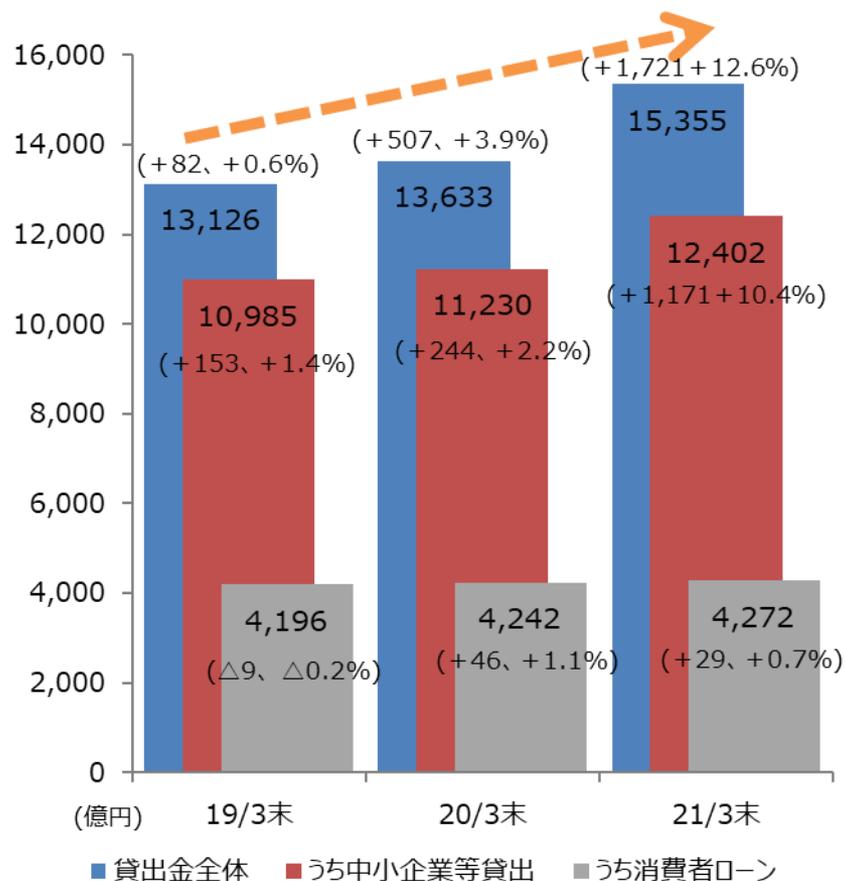
《単体B/S》

		(億円、%)			
		18年度	19年度	20年度	
				前年比	
1	貸出金	13,126	13,633	15,355	1,721
2	うち中小企業等貸出	10,985	11,230	12,402	1,171
3	うち消費者ローン	4,196	4,242	4,272	29
4	うち住宅ローン	4,070	4,117	4,149	31
5	預金	17,741	17,754	18,974	1,220
6	うち個人預金	11,641	11,636	12,144	507
7	うち法人預金	6,099	6,117	6,830	712
8	有価証券	5,149	4,932	4,315	▲617
9	うち評価損益	281	80	199	119
10	金融再生法開示債権	242	251	267	15
11	不良債権比率	1.81	1.81	1.72	▲0.09
12	リスクアセット	10,715	11,087	10,952	▲134
13	自己資本比率	8.27	8.09	8.33	0.24

# 4.貸出金の状況

- 貸出金残高は、中小企業等貸出を主体に前年比+12.6%と大きく増加、利回りは引続き低下
- 地域別では、愛知県・名古屋市の中小企業支援策の早期拡充により、愛知県において大きく増加

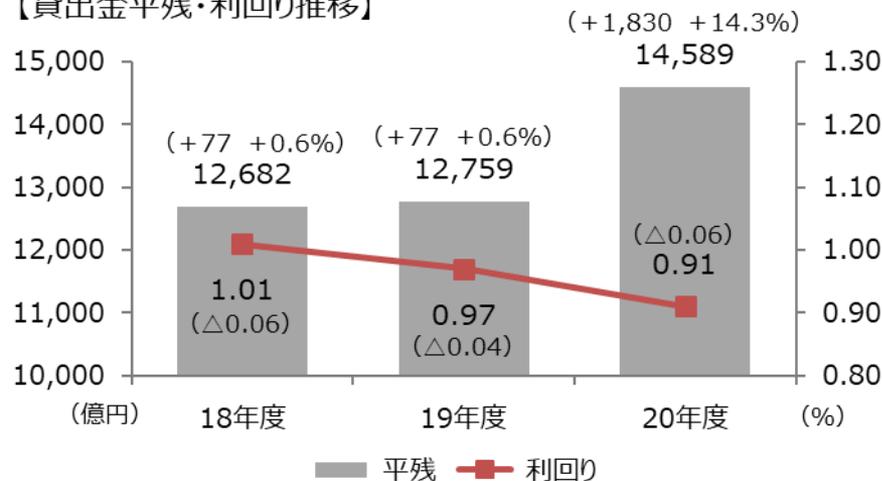
【貸出金残高推移（期末残高）】



【地域別貸出残高】

	19/3末	20/3末	21/3末	
			前年比	増減額
1 愛知県	10,101	10,470	11,645	1,175
2 三重県	1,393	1,377	1,428	51
3 東京都	1,058	1,162	1,475	313
4 その他	574	624	805	181
5 合計	13,126	13,633	15,355	1,721

【貸出金平残・利回り推移】



# 5. 役務収益の状況

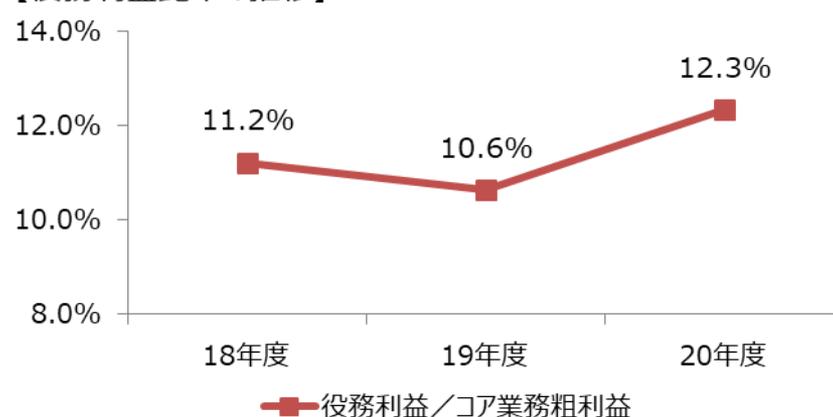
- 法人のお客さまへの経営改善支援などの強化により法人関連の役務収益が大幅に増加
- コロナ禍の営業活動自粛による上期の不振をカバー出来ず、金融商品販売は低調

【役務収益の内訳】

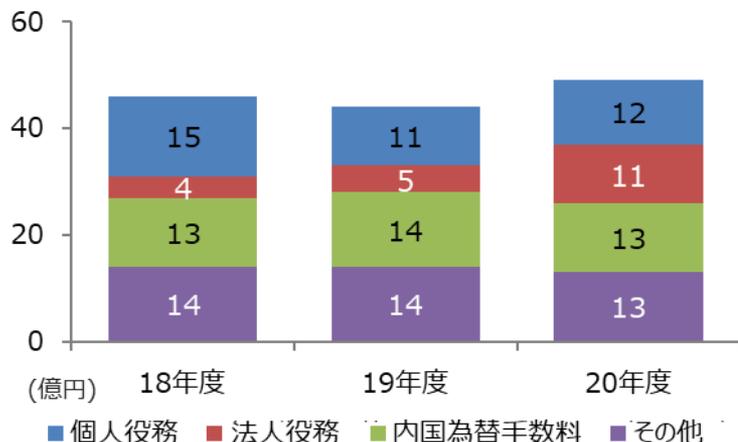
(億円)

	18年度	19年度	20年度	前年比
1 役務収益	46	44	49	▲ 4
2 個人役務	15	11	12	▲ 0
3 うち投資信託手数料	8	7	8	▲ 0
4 うち生命保険手数料	7	4	4	▲ 0
5 法人役務	4	5	11	▲ 6
6 内国為替手数料	13	14	13	▲ 0
7 その他	14	14	13	▲ 1

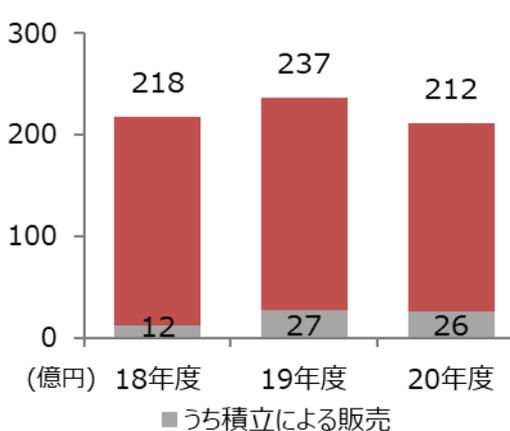
【役務利益比率の推移】



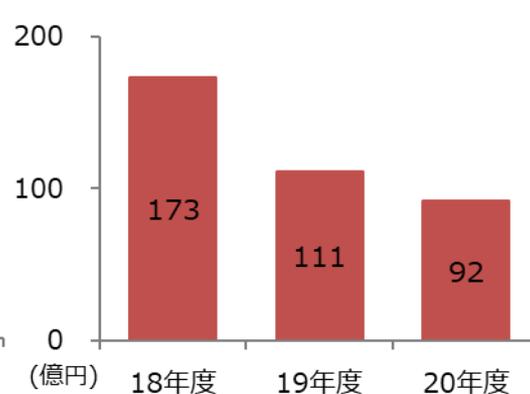
【役務収益推移】



【投資信託販売額推移】



【生保窓販 販売額推移】



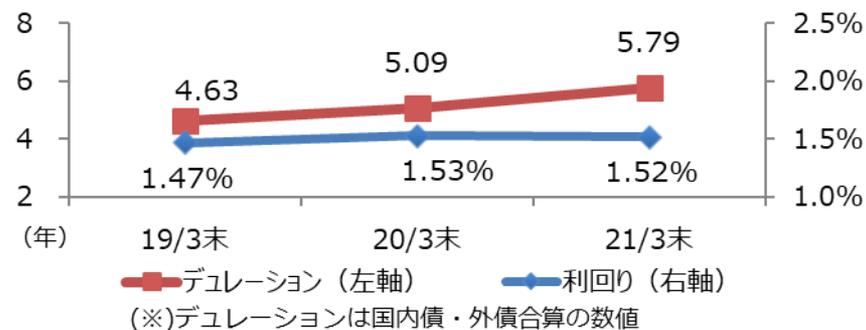
# 6. 有価証券の状況

- 政策保有株式、外国証券などの売却、国債の償還などにより、有価証券残高は減少
- 利回り低下や残高の減少により有価証券利息配当金は減収

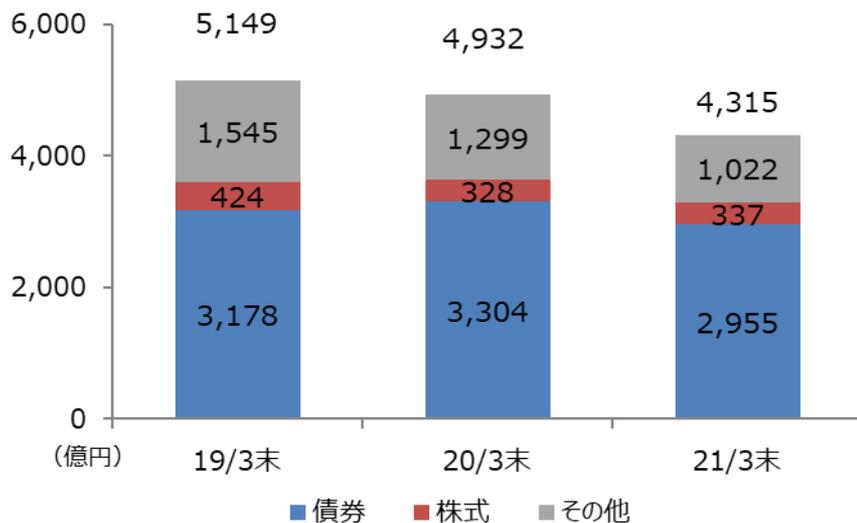
(億円)

	18年度	19年度	20年度	前年比
1 有価証券利息配当金	74	76	66	▲ 9
2 うち投資信託解約益	12	14	10	▲ 3

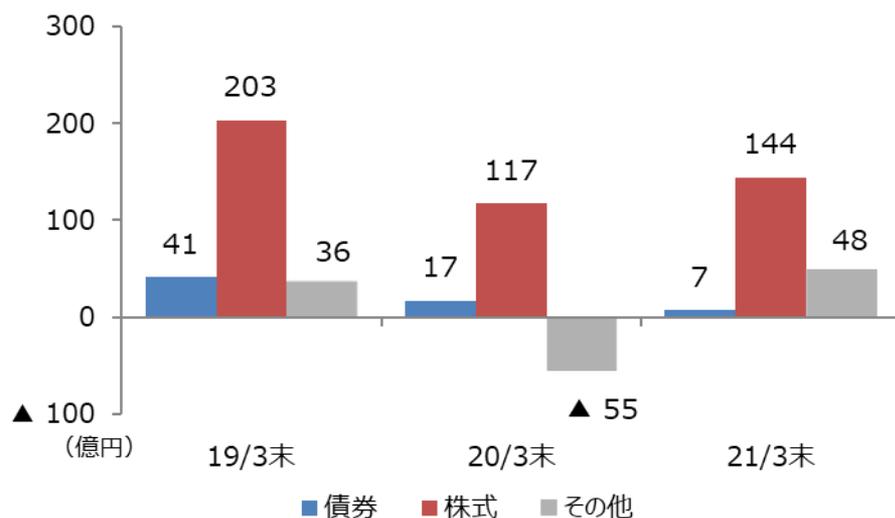
【有価証券運用利回り、デュレーション(\*)の推移】



【有価証券残高の構成】



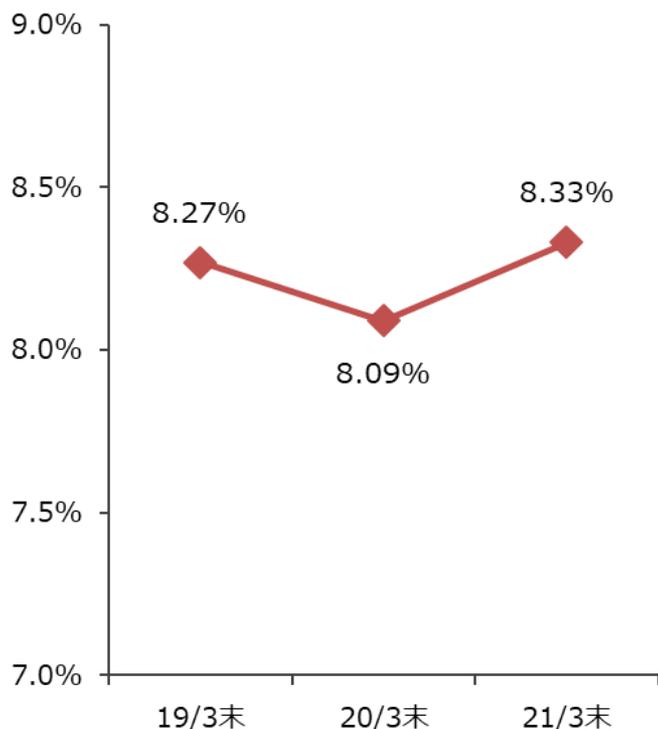
【有価証券の評価損益】



# 7.自己資本比率と配当の状況

- 外国証券など有価証券残高が減少したことにより、リスクアセットは減少
- 貸出金残高は大きく増加したが、リスクウエイトの低い貸出が増加したため、リスクアセットへの影響は限定的

【自己資本比率の推移(単体)】



【自己資本比率の状況(単体)】

	19/3末	20/3末	21/3末	
			(億円)	(%)
(1)自己資本比率 (2)/(3)	8.27	8.09	8.33	0.24
(2)自己資本の額	886	897	913	16
(3)リスクアセットの額	10,715	11,087	10,952	▲ 134

【配当の基本方針】

健全経営の観点から、内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆さまに対し、安定的・継続的な配当を維持していく。  
P12に示す通り、赤字決算を見込むが一時的な要因であり、配当を継続する。

【配当の状況】

	19年度	20年度	21年度 (予想)
配当金	40円	40円	40円
配当性向(単体)	27.7%	25.1%	* -

\* 赤字決算

# 8.与信管理の状況

- 大口先の業績悪化により個別貸倒引当金を積み増し、それに伴い一般貸倒引当金も積み増しし将来に備え
- 金融再生法開示債権は増加したものの、不良債権比率は1.72%と低位安定

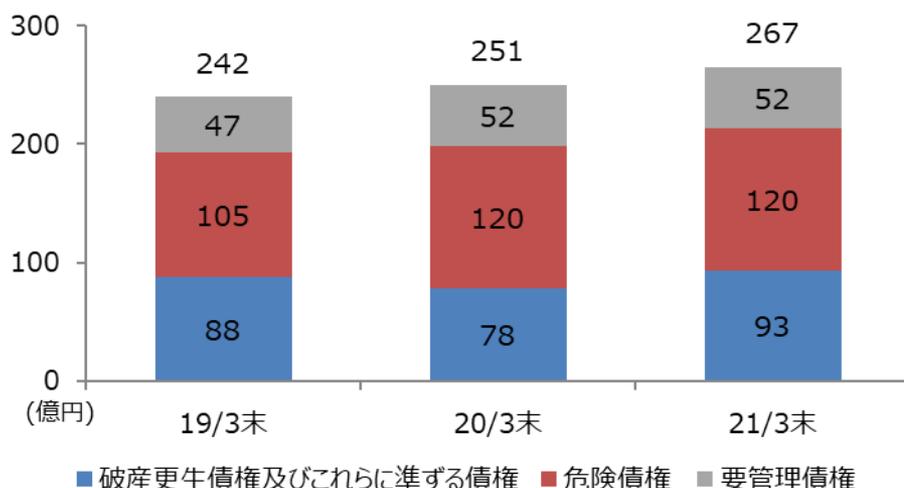
【信用コストの状況】

		(億円)			
		18年度	19年度	20年度	前年比
1	信用コスト計	4	17	29	11
2	個別貸倒引当金繰入額	5	10	18	8
3	一般貸倒引当金繰入額	▲ 2	3	7	3
4	偶発損失引当金等	1	2	2	▲ 0

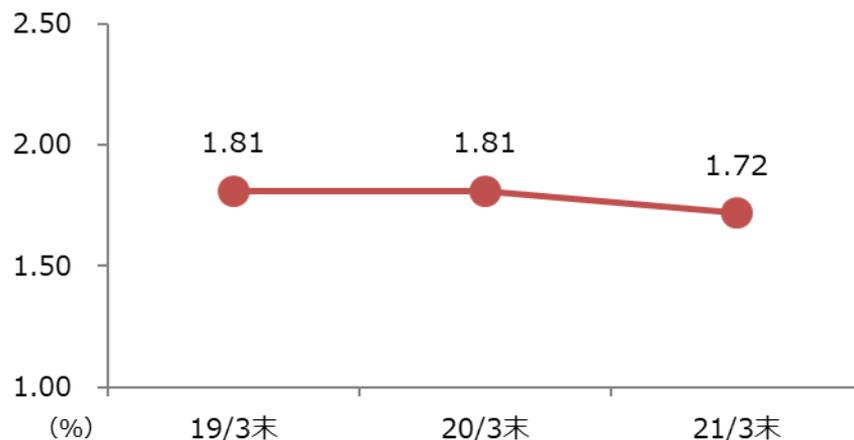
【与信関連引当金】

		(億円)	
		21/3末	前年比
1	残高	89	12
2	個別貸倒引当金	63	5
3	一般貸倒引当金	21	7
4	偶発損失引当金	4	▲ 0

【金融再生法開示債権の状況】



【不良債権比率の推移】



# 9.2021年度の業績予想

## (1) 当行を取り巻く環境認識と第18次中期経営計画による変革

- お客さまのライフステージに応じた多様なニーズの高まりに加え、コロナ禍の影響や急速なデジタル化により、外部環境が大きく変化
- 環境変化に対応し、自らも一段高いレベルのサービスが提供できる企業に変わることが必要

### 外部環境



#### 社会環境の変化

- お客さまの業況やライフステージに応じたソリューションへのニーズの拡大
- 金融を含む全産業での急速なデジタル化の進展
- SDGs達成への意識の変化



#### 経済環境の変化

- コロナ禍の影響による信用リスクの高まり
- 貸出・有価証券ともに低金利の継続



#### 規制動向の変化

- 規制緩和によるビジネスチャンスの拡大
- 異業種の新規参入による競争の激化
- 新BIS規制によるリスク耐性強化の要請

### 内部環境



#### ソリューション提案力強化の必要性

- お客さまニーズの多様化・高度化に応えるため、より高品質なソリューションサービスの充実・提案力の向上
- ソリューション営業を支える人材の拡充



#### 収益構造改革の必要性

- 現状の収益構造では健全性の維持が困難
  - 債券償還による有価証券利息の減少
  - 低金利による貸出金の収益性低下
- デジタル投資の推進とコアOHRの一層の改善を実現するコスト変革



#### 環境変化に応じた人事制度の必要性

- 多様なニーズに迅速に応えられる優秀な若手・専門人材の積極登用・採用
- 貢献度・能力重視の人事制度・働き方改革

急激な環境変化に対応しうるビジネスモデルへの抜本的変革の必要性を認識し、第18次中期経営計画を策定

# 9.2021年度の業績予想

## (2) 第18次中期経営計画における構造改革

- 経営体力のある“今”だからこそ、2021年度を第18次中期経営計画における構造改革の年とし、収益構造などの抜本的な変革を実施
- 店舗統廃合に伴う減損損失、早期退職の割増退職金、フォワードルッキング引当などを予想に組入れ

《21年度業績予想および22年度、23年度の主要計数》

(億円、%)

	20年度 実績	21年度 予想		22年度 計画	23年度 計画
		前年比			
1 コア業務粗利益	218	196	▲ 21		
2    うち資金利益	191	169	▲ 21		
3    うち役員利益	26	26	0		
4 経費(▲)	170	168	▲ 1		
5    うち人件費	90	88	▲ 2		
6    うち物件費	66	67	1		
7 コア業務純益	48	27	▲ 20		
8    コアコア業務純益	37	21	▲ 15	30	35～
9 信用コスト(▲)	29	31	2		
10 有価証券関係損益	33	17	▲ 16		
11 経常利益	48	5	▲ 43		
12 特別損益	0	▲ 32	▲ 32		
13 税引前当期純利益	48	▲ 27	▲ 75	20	40～
14 当期純利益(当期純損失)	34	▲ 19	▲ 54	15	30～
15 自己資本比率	8.33	8.18		8.10	8.00～
16 コアOHR (経費/コア業粗)	78.0	85.8		79.0	～76.0
17 ROE	4.0	▲ 2.3		1.8	3.6～
18 パーヘッドコアコア業務純益	3.3	2.4		4.0	5.0～

次頁詳細

### 資金利益 前年比▲21億円

貸出金の利回り低下、有価証券の残高減少・利回り低下に加え、前年計上した関連会社清算に伴う子会社配当金剥落

### 信用コスト 前年比+ 2億円

前年度は大口要因により不良債権処理額が増加、今年度は将来予測モデルに基づくフォワードルッキング引当(※)を検討

	19年度		20年度		21年度	
	実績	実績	実績	実績	予算	前年比
信用コスト計	17	29	31	2		
不良債権処理額	13	21	13	▲ 8		
一般貸倒引当金繰入額	3	7	※18	11		

### 特別損益 前年比▲32億円

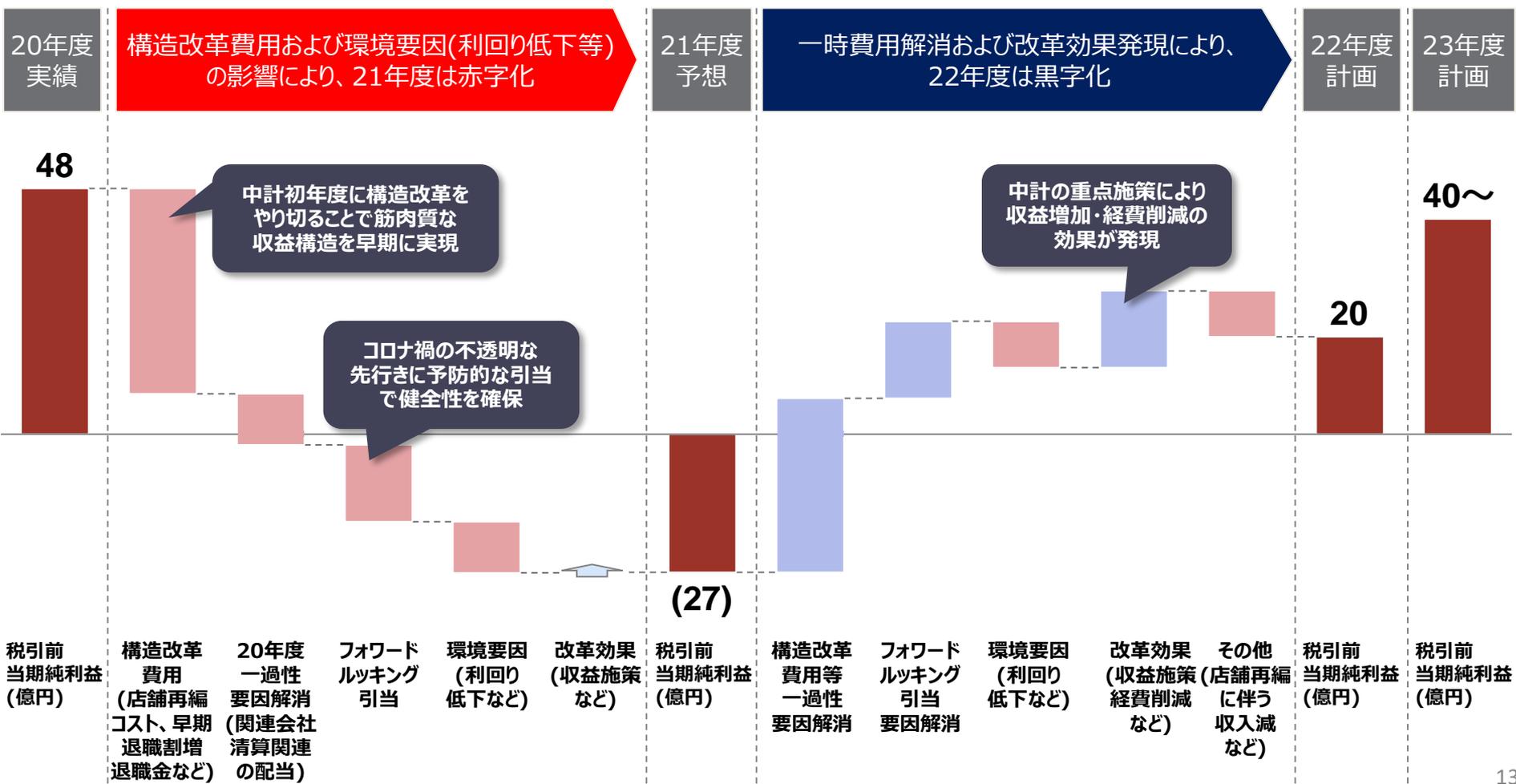
実店舗の約3割を統廃合するのに伴う減損損失と早期退職実施に伴う割増退職金・再就職支援費用を予定  
(いずれも詳細検討中)

# 9.2021年度の業績予想

## (3) 構造改革による収益構造変革のイメージ

- 21年度の構造改革（基盤変革）により赤字となるが、22年度にはV字回復し黒字化
- 収益構造の変革を早期に行うことで、強固な収益・財務基盤となり、中長期的に地域へ貢献

### 税引前当期純利益の推移と増減要因



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれていますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

【本件に関するご照会先】

株式会社 中京銀行 総合企画部（八木・山）

TEL：052-262-6111(代表) 052-249-1613(直通)

FAX：052-252-5921

URL：<https://www.chukyo-bank.co.jp/>



中京銀行

